

<地域包括ケアシステム分野>

効果的な介護予防等の取組

[リーダー:大分県]

都道府県名	事業名
北海道	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業
埼玉県	リハ専門職と連携したご近所型介護予防の推進
神奈川県	コグニサイズなどのデュアルタスク運動による認知症未病改善事業
静岡県	静岡型地域リハビリテーション推進
和歌山県	自立支援型ケアマネジメント推進事業
高知県	住民主体の介護予防の仕組みづくり
熊本県	熊本型介護予防機能強化事業
大分県	地域包括ケアシステム構築推進事業

効果的な介護予防等の取組「介護予防・生活支援サービス等充実支援事業【北海道】」

取組の背景

平成26年の法改正により、市町村は介護予防・日常生活支援総合事業として、従来のサービスに加え、新たにNPOや住民等の多様な主体によるサービスの実施が可能となったが、取組が進んでいない実態にある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等により自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1) 生活支援コーディネーター養成

生活支援コーディネーターや協議体構成員等を対象に、役割や地域アセスメントの手法等を学習する研修会(基礎編・フォローアップ編)を道内各地で開催。

プログラムの検討や講師は、関係団体(社会福祉協議会・生活協同組合・さわやか福祉財団インストラクター等)の協力を得るなど民間団体と協働で実施している。

(2) アクティブシニア等活躍支援事業

元気な高齢者を対象に、多様なサービスの担い手として活躍するきっかけづくりとして、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを道内各地で開催。

地域食堂の取組みや助け合いの街づくりができるまでのプロセス等具体的な活動から活躍の場が広がるよう工夫している。

事業の成果等

生活支援体制整備事業実施市町村数
H29.4 113市町村 → H30.4 179市町村
(1)生活支援コーディネーター養成研修
H29年度末累積受講者数:1,120人
(2)アクティブシニア等活躍支援事業
H29年度末累積受講者数:6,569人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:21,288千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成29年:21,782千円(同上)
- ・平成30年:15,143千円(同上)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

(1) 生活支援コーディネーター養成研修

地域で活躍するために、活動の経験に応じた研修の設定等、研修内容の充実が必要。

(2) アクティブシニア等活躍支援事業

男性や新たな参加者の獲得をめざし、高齢者が集まる場に研修を導入するなど参集に工夫が必要。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「リハ専門職と連携したご近所型介護予防の推進【埼玉県】」

取組の背景

- ・行政主体から住民主体の参加型介護予防への転換
- ・効果的・効率的で地域の実情に応じた介護予防、地域づくりにつながる介護予防の必要性

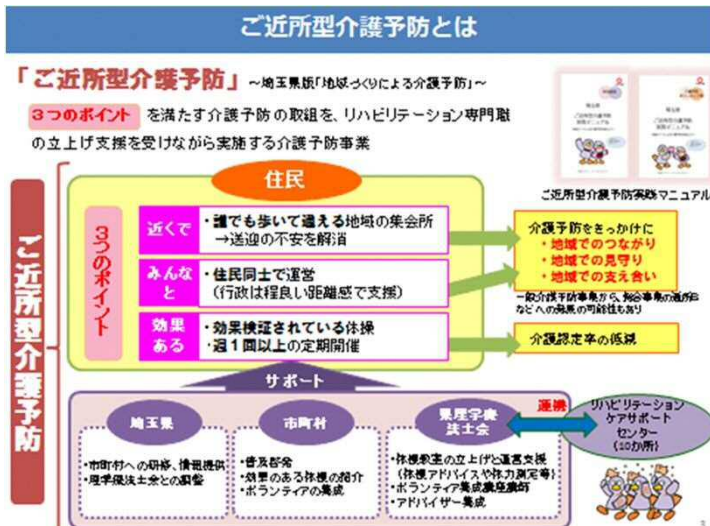
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

地域における介護予防の取組の推進

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ①「ご近所型介護予防」として、「近くで、みんなと、効果ある」
介護予防を推進。推進のためのツールとして「マニュアル」「プログラム集」「DVD」を作成・配布
- ②2次医療圏ごとに「地域リハビリテーション・ケアサポートセンター」を指定し、リハビリテーション専門職派遣の体制を整備



事業の成果等

- ・ご近所型介護予防事業の実施状況(平成29年度)
 - 実施市町村数 33市町村
 - 住民主体の体操教室数 481教室
 - 参加している住民数 11,229人
- ・リハビリテーション専門職の派遣実績(平成29年度)
 - 派遣件数 2,575件

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 21,041千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)
- ・平成29年: 18,184千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)
- ・平成30年: 17,760千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・男性の参加率が低い
- ・ボランティアの高齢化

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域医療介護総合確保基金による継続的な財源の確保

効果的な介護予防等の取組 「コグニサイズなどのデュアルタスク運動による認知症未病改善事業【神奈川県】」

取組の背景

- ・今後、高齢者人口が急増することにより、これまでに経験したことのない超高齢社会が到来することとなる。
- ・高齢期を健康で生き生きと過ごすため、身体機能や認知機能が低下する前から、こうした機能を維持・向上させることが重要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者が認知症未病改善に取り組める環境づくりを目指す
(本県においては、国立長寿医療研究センターの開発した「コグニサイズ」を、認知症のリスクを軽減することができる運動プログラムとして取り上げた。)



2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

普及啓発に向けた取組

コグニサイズを教える研修会

コグニサイズ講師派遣事業

認知機能評価研修

コグニサイズ普及媒体等作成事業

両輪で
実施

定着を見据えた取組

コグニサイズ
地域ミーティング

普及啓発に向けた取組として、地域で取り組むための人材育成として、「コグニサイズを教える研修会」を国立長寿医療研究センターの協力を得て実施するとともに、同センターの開発した認知機能評価研修を市町村や地域包括支援センター職員に実施。平成30年度から、定着を見据えた取組として、実施にあたっての悩みや運営の工夫などを共有する「コグニサイズ地域ミーティング」を実施し、普及啓発と定着の両輪で取り組んでいる。

事業の成果等

- ・地域の講師役の養成数 約2,000人
- ・コグニサイズに県内で取り組んでいる人数
平成29年度までの累計 約100,000人
- ・平成27年度から、県内の全市町村において取り組んでいる。(介護予防事業、自主グループや通いの場等での取組、県事業への参加など)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:17,600千円(一財のみ)
- ・平成29年:21,110千円(一財のみ)
- ・平成30年:19,810千円(一財のみ)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・コグニサイズは運動しながら認知課題に取り組む必要があり、認知課題は課題ができたところでレベルアップしていく必要がある。地域で講師役になる人の資質向上が課題であると考える。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

地域包括ケアシステム分野 効果的な介護予防等の取組 「静岡型地域リハビリテーション推進【静岡県】」

取組の背景

要介護認定者数 H28実績 167,753人 ⇒ H37見込 205,197人
 在宅医療等必要量 H25実績 27,368人/日 ⇒ H37見込 40,093人/日
 ⇒ 効果的なリハビリテーションの提供が不可欠
 ⇒ 静岡型「地域リハビリテーション推進体制」の構築

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

適切な介護予防・フレイル予防や切れ目のないリハビリ提供を行う仕組みづくりに向け、平成30年度から、かかりつけ医のボトムアップや医師・リハビリ職の地域で中核となるリーダーを養成。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- (1) かかりつけ医向け地域リハビリテーション基礎研修の実施
 - ・かかりつけ医の地域リハビリテーションの関与
- (2) 地域リハビリテーションサポート医制度の創設(全国初)
 - ・かかりつけ医の相談役や介護専門職に対するサポート等
- (3) 地域リハビリテーション推進員制度の創設(全国初)
 - ・リハ専門職対象、介護予防事業での運動機能やADL評価等



事業の成果等

- ・H30「かかりつけ医向けリハビリテーション基礎研修」
参加者 医師 104人 市町・包括職員等 40人
- ・H30「地域リハビリテーションサポート医養成研修」
参加者 医師54人 市町・包括職員等 106人
- ・H30「地域リハビリテーション推進員養成研修」
参加者 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 94人
市町・包括職員等 39人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度: 11,526千円(地域福祉基金、一財)
- ・平成29年度: 13,000千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年度: 15,850千円(地域医療介護総合確保基金)

* 財源の一部を保険者機能強化推進交付金に振替予定

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 地域リハビリテーションサポート医、推進員の地位の確立
- 市町、専門職団体、地域住民への周知・啓発
- 地域リハビリテーションサポート医、推進員の体制の構築

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域リハビリテーションサポート医、推進員に対するインセンティブ制度の創設

効果的な介護予防等の取組 「自立支援型ケアマネジメント推進事業【和歌山県】」

取組の背景

- ・平成28年度の要介護認定率は22.2%(全国1位、全国平均17.9%)
- ・認定率が全ての区分(要支援1～要介護5)において、全国平均より上回っており、特に、要支援1及び要支援2の認定率が、全国平均より大きく上回っている。
- ・第7期(H30年度～32年度)介護保険料は6,538円(全国4位、全国平均5,869円)

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

高齢者が生きがいを感じられる自立した生活の確保と介護保険制度の持続可能性の確保の両立を目指して、軽度者(要支援1・2等)向け介護予防ケアプランにおいて、市町村に**自立支援型ケア**の手法を普及させる。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

先進地でノウハウを学んだ県職員が市町村で開催される地域ケア個別会議等においてアドバイザーや講師として実地支援を行う。

県による市町村への支援実績H29.4～H30.12

	回数	市町村数
地域ケア個別会議でのコーディネーター実施及び養成研修	40	30
地域ケア個別会議へのアドバイザー派遣(県職員、専門職)	233	12
ケアマネジャー対象の研修会の実施	29	30
サービス事業所対象の研修会の実施	35	30
その他住民向け研修会等	17	30
合計	354	

和歌山県30市町村

事業の成果等

自立支援型地域ケア個別会議の開催市町村数

- ・平成28年度:1町
- ・平成29年度:12市町
- ・平成30年度:17市町(開催予定含む)

予算推移

予算の推移

- ・平成29年度:20,873千円(一財・介護保険事業費補助金等)
- ・平成30年度:13,977千円(保険者機能強化推進交付金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・市町村職員等の育成に相当の期間を要する
- ・市町村支援に係る県職員の育成

<横展開に向けての提言>

- ・規制緩和 なし
- ・財政支援
平成31年度以降の保険者機能強化推進交付金の継続

効果的な介護予防等の取組 「住民主体の介護予防の仕組みづくり【高知県】」

取組の背景

- 交通が不便な中山間地域の多い中、身近な地域で誰もが参加できる介護予防活動の場づくりが必要
- 高知市の「いきいき百歳体操」の取組など、先駆取組事例のノウハウを活かして取組をさらに拡大・定着を図る

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

地域の実情に応じて住民主体の介護予防の取組を推進する

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

○本県独自の地域福祉の拠点「あったかふれあいセンター」において介護予防の取組を充実

・リハビリテーション専門職のほか、栄養士、歯科衛生士等の専門職の派遣を推進し、地域の実情に応じた介護予防の取組を充実

○住民主体の介護予防活動の担い手育成への支援

・リハビリテーション職能三団体協議会と連携してリハビリテーション専門職を対象に「いきいき百歳体操」の指導に関する研修を実施し、地域の介護予防活動の場等へ派遣

・本県独自の「介護予防手帳」を作成し、市町村がカスタマイズして住民の主体的な活動に活用できるよう支援



事業の成果等

- 週1回以上開催の通いの場の参加率
H28年度:8.3% 全国1位(全国1.4%)
- 住民主体の活動箇所数
H25年度末 1,116箇所 → H29年度末 1,456箇所

予算推移

予算の推移

- ・平成29年: 3,126千円(基金、一財)
- ・平成30年: 2,143千円(基金、一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

地域の担い手の高齢化

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「熊本型介護予防機能強化事業【熊本県】」

取組の背景

- ・高齢者の自立支援の強化・推進
- ・要介護認定率の高止まりの是正

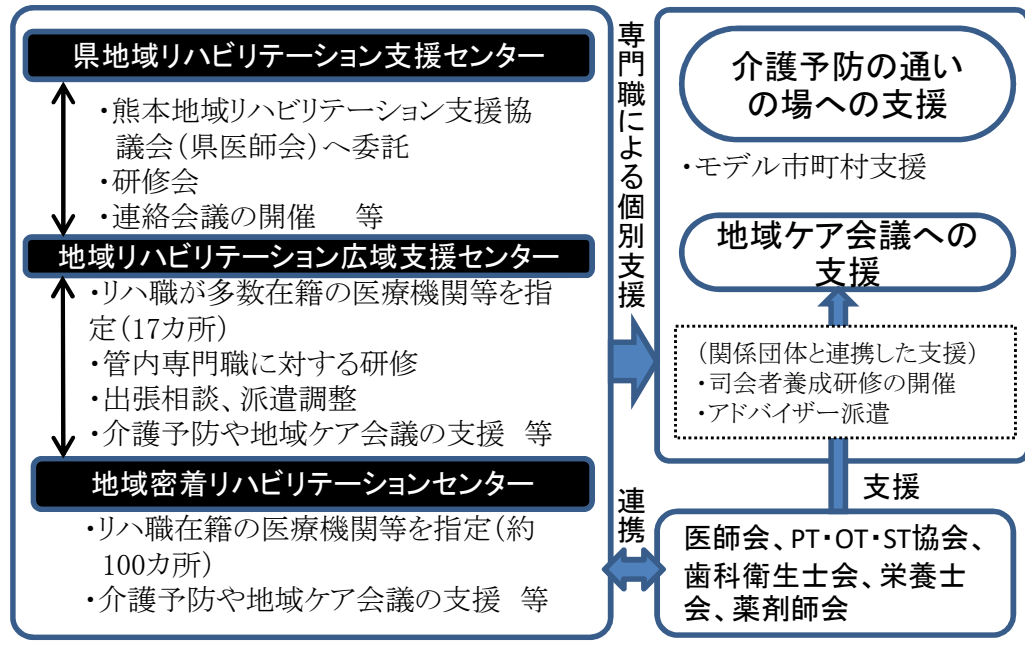
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- ・高齢者の自立支援に向け、地域ケア会議や介護予防の取組を強化。
- ・また、これらの取組を支える専門職の育成・確保のための地域リハビリテーション体制の充実。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

地域リハビリテーションセンターを三層構造で構築。専門職団体とも連携し、地域の取組に対する支援や自立応援プロジェクト研修会等の人材育成等を展開。



事業の成果等

- ・要介護認定率の低下
ピーク時(2016年11月):20.6% → 現状(2018年4月):19.9%
- ・地域密着リハセンターの指定(2016年10月開始)等による人的資源の拡大
- ・専門職団体との人材育成等に係る連携体制の構築

【指標】

- ・介護予防にかかる住民運営の通いの場を設置する市町村数
2018年:33市町村 → 2020年:45市町村(全市町村)
- ・多職種参加による自立支援型地域ケア会議を開催している地域包括支援センターの割合
2018年:65% → 2020年:100%

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:13,042千円(一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)
- ・平成29年:12,040千円(一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年:14,144千円(一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・住民運営の通いの場に関する市町村等関係者の意識の向上
- ・自立支援型ケアマネジメントに関する市町村や地域包括支援センター、専門職の意識の向上や連携の促進
- ・健康づくりや介護予防に関する住民意識の向上

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「地域包括ケアシステム構築推進事業【大分県】」

取組の背景

- ・要介護認定率、介護保険料が全国平均よりも高い水準
(H23要介護認定率: 全国17.8%、大分20.1%)
(第5期(H24~26)介護保険料: 全国4,972円、大分5,351円)
- ・要支援者の約50%は廃用症候群

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
 - ・地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保
 - ・要支援者・要介護者を元気にし、高齢者のQOLの向上を図る
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
地域ケア会議の開催等を通じた自立支援型ケアマネジメントの推進
 - ・全市町村で地域ケア会議を行っている。
 - ・地域ケア会議への専門職種の派遣調整を県が行っている。
 - ・事業所向け、市町村向け、専門職向けに多様な研修を行っている。

※既に厚生労働省が大分県の取組を全国展開しようとモデル事業を実施している。

地域ケア会議：自立支援型ケアマネジメントの推進



※地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。
①高齢者個人に対する支援の充実
②それを支える社会基盤の整備

専門職種
の視点を
入れたプ
ラン作成

- ・多職種が協働した高齢者の個別課題の解決
- ・自立支援に資するケアマネジメント能力の向上
- ・個別課題の積み重ね→地域課題の明確化
- ・必要な資源開発や地域づくり …など

事業の成果等

- ・要介護認定率の低下、介護保険料を上昇抑制(ともに全国平均を下回る)
- ・H29要介護認定率: 全国18.4%、大分18.0%
- ・第7期(H30~32)介護保険料: 全国5,869円、大分5,790円

予算推移

予算の推移

- ・平成28年: 17,855千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成29年: 15,883千円(//)
- ・平成30年: 16,638千円(//)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・市町村の取組に対する温度差
- ・専門職の資質向上
- ・介護サービス事業所における利用者の維持・改善に向けた取組強化

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 介護サービス事業所における高齢者の要支援・要介護状態を維持・改善した事業所に対してのインセンティブ制度を要請したい